



2021年12月24日

各 位

会 社 名 Green Earth Institute 株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 伊原 智人
 (コード番号: 9212 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 CFO 浦田 隆治
 (TEL 03-3818-9211)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)		2020年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		842	100.0	67.7	502	100.0	334	100.0
営業利益又は営業損失(△)		3	—	—	△63	—	△114	—
経 常 損 失 (△)		△25	—	—	△63	—	△113	—
当期純利益又は当期純損失 (△)		75	—	—	△74	—	△116	—
1株当たり当期 純利益又は1株当たり当期 純 損 失 (△)		7円71銭			△8円67銭		△14円03銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年11月15日開催の臨時株主総会及び2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、それぞれ株式1株につき10株、1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり配当金を算出しております。

3. 2020年9月期(実績)及び2021年9月期(実績)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(940,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大576,000株)を考慮しておりません。

5. 2021年9月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(1963年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、コリネ型細菌という微生物を活用した高効率な発酵技術（バイオプロセス）をコア技術とする技術開発型ベンチャーであります。当社の技術により、石油を使わず、バイオマスから化学品を作る「バイオエコノミー」と資源の循環により持続的な社会を作る「サーキュラーエコノミー」の両方を同時に実現してまいります。

当社は、研究開発事業において様々なニーズや課題を抱える他社との研究開発を実施し、事業化可能な技術レベルまで発展させ、ライセンス・製品販売事業において最適な商用化の形（ライセンス契約又は委託生産及び販売）を選択するというビジネスモデルで収益を確保しております。

当社のビジネスが立脚するバイオ市場においては、内閣府より2021年1月付で「バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）」が公表されました。同戦略においては、「高機能バイオ素材・バイオプラスチック」や「有機廃棄物・有機排水処理」、「持続的一次生産システム」、「生活習慣改善ヘルスケア、機能的食品等」等の市場領域ごとの市場規模目標が設定され、2030年における市場規模総額92兆円が掲げられております。

このような状況のもとで、当社は、国内外のパートナー企業とのパイプラインについて、新たな研究開発契約を締結し、商用化に向けた研究開発を着実に進め、2021年9月期においてバイオ樹脂原料のライセンス契約の締結に至っております。また、サーキュラーエコノミーの一環として、バイオエタノールの自社販売（外部へ委託生産し、当社が販売）を開始したことから、2021年9月期は、売上高502百万円（前期比50.3%増）、営業損失63百万円（前期は営業損失114百万円）、経常損失63百万円（前期は経常損失113百万円）、当期純損失74百万円（前期は当期純損失116百万円）となりました。

2022年9月期は、上述の世界的なバイオ化の潮流も受け、引き続き、国内外企業との研究開発の推進、開発製品の商用化、商用化済製品の収益拡大を目指すことにより、売上高842百万円（前期比67.7%増）、営業利益3百万円（前期は営業損失63百万円）、経常損失25百万円（前期は経常損失63百万円）、当期純利益75百万円（前期は当期純損失74百万円）となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高について、業績予想策定の前提となっている事項は、次のとおりであります。

<パイプライン>

当社においては、開発対象とする製品や提供するサービス等の区分とパートナー企業の組合せごとに進められる案件を、パイプラインと称しております。

主として Stage2 が研究開発事業、Stage3 がライセンス・製品販売事業のサービス領域であり、研究開発事業がライセンス・製品販売事業へと成長していきます。

<商用化に至るまでの段階>

商用化に至るまでの段階を、4つに分類しております。

- ・ Stage0 (研究段階) : 技術開発の対象を選定
- ・ Stage1 (研究段階) : 技術的及び市場的な可能性を実証
- ・ Stage2 (開発段階) : 最適な菌体及び生産プロセスを開発
- ・ Stage3 (商用化段階) : パイロットテストの実施、商用化された技術をパートナー企業等にライセンス供与、又は当該技術を使用した自社販売

<収益区分と計上のタイミング>

Stage2 (開発段階) の段階においては、主として研究開発収入、Stage3 (商用化段階) の段階においては、主としてアドバイザー収入、ライセンス一時金、ロイヤリティ収入又は製品販売収入として収益を計上しております。

<収益区分ごとの金額>

各収益区分 (ロイヤリティ収入及び製品販売収入を除く。) の金額については、2021 年 9 月末時点のパイプライン実績平均を基に設定した想定契約金額に、開発難易度やパートナー企業の確定度合い等の要素を基に評価した成約確率を乗じて算出しております。

また、ロイヤリティ収入及び製品販売収入の金額については、パートナー企業の販売計画や市場情報を基に、想定販売単価及び想定販売量を設定し、同様に成約確率を乗じて算出しており、売上高予算はこれらの個別パイプラインごとの計画値の積上げにより策定しております。

2022 年 9 月期においては、個別パイプラインの内訳として、2021 年度より 6 ヶ年計画で採択を受けた国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下「NEDO」という。) の事業の収益の計上、並びに過年度で締結したライセンス契約におけるライセンシーの販売量及び自社販売の拡大、大規模な研究開発契約の締結等を計画しております。

以上の結果、当社の 2022 年 9 月期の売上高は 842 百万円 (前期比 67.7%増) を見込んでおり、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス区分	売上高
研究開発 (Stage2)	482
ライセンス・製品販売 (Stage3)	360

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主として労務費、製造経費で構成されております。

製造経費については、特定のパイプラインに紐づく外注費や当社が特許等の実施許諾 (ライセンス) を受けている場合に、当該ライセンスにて当社が得た売上高に対するライセンサー (ライセンス元) へ

支払うロイヤリティの直接費と、消耗品費、減価償却費等の間接費に区分されます。

労務費及び製造経費のうち間接費については、売上高に直接的に紐づく経費として、売上高の発生する個別パイプラインに従事する工数を基に算出した原価配賦率を各経費に乗じた金額を間接配賦するものであり、販売費及び一般管理費予算（（3）販売費及び一般管理費、営業利益 ご参照）に2021年9月期の平均原価配賦率を乗じて算出しております。

以上の結果、2022年9月期においては、売上原価は342百万円（前期比78.7%増）、売上総利益は500百万円（前期比60.8%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、研究開発費、人件費、支払報酬となります。

研究開発費については、NEDO事業における一部の研究員の去向を計画していることから増員を行い、大規模な研究開発契約の受託を図る計画であります。これに伴う外注費、消耗品費、特許出願費等の増額を予定しており、204百万円（前期比19.1%増）を見込んでおります。

人件費については、2021年9月期の実績をベースに一定の昇給分を加味することに加えて、大規模な研究開発契約の受託のための増員を計画しており、173百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

支払報酬については、株式上場に関連する費用として、51百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。その他経費につきましては、科目別に積上げを行っております。

以上の結果、2022年9月期においては、販売費及び一般管理費は497百万円（前期比32.7%増）、営業利益は3百万円（前期は営業損失63百万円）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

2022年9月期においては、営業外収益の発生を見込んでおりません。また、営業外費用として、借入金に対する定常的な支払利息のほか、株式上場に関連する費用を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期においては、営業外費用は28百万円（前期比415.8%増）を見込んでおり、経常損失は25百万円（前期は経常損失63百万円）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

2022年9月期においては、特別利益・損失の発生を見込んでおりません。

なお、当社は、2023年9月期より税引前当期純利益が黒字化することを計画していることから、税効果会計において、繰越欠損金にかかる法人税等調整額の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期においては、当期純利益は75百万円（前期は当期純損失74百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月24日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9212 URL http://gei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)伊原 智人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)浦田 隆治 (TEL)03 (3818) 9211
 定時株主総会開催予定日 2021年12月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	502	50.3	△63	—	△63	—	△74	—
2020年9月期	334	65.5	△114	—	△113	—	△116	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△8.67	—	△13.2	△7.5	△12.6
2020年9月期	△14.03	—	△30.4	△16.3	△34.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

注1. 当社は、2019年11月15日付で普通株式、A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式1株を10株に、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しております。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,125	800	71.1	87.75
2020年9月期	574	324	56.5	39.13

(参考) 自己資本 2021年9月期 800百万円 2020年9月期 324百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△205	△26	634	827
2020年9月期	△171	△10	△13	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	842	67.7	3	—	△25	—	75	—	7.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	9,123,000 株	2020年9月期	8,298,000 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	— 株	2020年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	8,551,151 株	2020年9月期	8,298,000 株

注 当社は、2019年11月15日付で普通株式、A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式1株を10株に、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しております。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、上表は、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社においては、このような経済背景を踏まえ、国内外、特に海外のパートナー企業の動向も要素の1つとして事業計画を策定しており、政府による規制や新型コロナウイルス感染症による市場の動きに左右されない事業運営を図っております。

また、リモートワーク及び交代出社の導入、WEB会議の推進、並びにマスクの支給及び紫外線殺菌灯の設置等の感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、従前と変わらぬ事業活動の水準を維持しております。

これにより、世界的なバイオ化の潮流も受け、国内外のパートナー企業とのパイプラインについて、新たな研究開発契約を締結し、商用化に向けた研究開発を着実に進め、当事業年度においてバイオ樹脂原料のライセンス契約の締結に至っております。また、サーキュラーバイオプロジェクトの一環として、バイオエタノールの自社販売を開始しました。

以上の結果、当事業年度は売上高502,559千円(前年同期比50.3%増)、営業損失63,373千円(前期営業損失114,531千円)、経常損失63,779千円(前期経常損失113,960千円)、当期純損失74,135千円(前期当期純損失116,424千円)となりました。

なお、当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,045,167千円となり、前事業年度末に比べ549,317千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により現金及び預金が388,220千円、事業拡大に伴い売掛金が138,388千円増加したことによるものであります。固定資産は80,737千円となり、前事業年度末に比べ2,114千円増加いたしました。これは主に設備投資により建物附属設備が8,412千円、機械及び装置が7,132千円増加した一方、償却によりリース資産が13,312千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,125,905千円となり、前事業年度末に比べ551,432千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は127,077千円となり、前事業年度末に比べ12,043千円減少いたしました。これは主に事業拡大に伴い未払金が43,441千円増加した一方、前受金が40,272千円減少したことによるものであります。固定負債は198,116千円となり、前事業年度末に比べ87,612千円増加いたしました。これは主に借入れにより長期借入金が95,560千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は800,711千円となり、前事業年度末に比べ475,864千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本金が275,000千円、資本準備金が275,000千円増加した一方、利益剰余金が74,135千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%(前事業年度末は56.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は205,153千円となりました。これは主に研究開発設備等の減価償却費30,179千円、及び未払金の増加額48,236千円等の増加要因があったものの、税引前当期純損失63,779千円、受取手形及び売掛金の増加に伴う売上債権の増加額138,388千円、売上高に直接紐づく販管費の間接配賦の仕掛品の増加によるたな卸資産の増加額30,725千円、前受金の減少額40,272千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は26,145千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40,877千円等の減少要因があったものの、定期預金の満期による収入14,732千円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は634,251千円となりました。これは主に第三者割当増資による新株発行の収入548,044千円、及び新型コロナウイルス感染症影響下における経営安定化のための長期借入金による収入100,000千円の増加要因があったものの、リース債務返済による支出13,345千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年9月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,263	844,484
受取手形及び売掛金	26,441	164,829
製品	172	121
仕掛品	4,397	35,437
貯蔵品	2,716	2,453
前渡金	4,236	740
前払費用	1,477	2,173
その他	1,043	531
貸倒引当金	△899	△5,604
流動資産合計	495,849	1,045,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,860	6,673
建物附属設備（純額）	698	9,111
機械及び装置（純額）	43,711	50,843
工具、器具及び備品（純額）	1,565	3,049
リース資産	18,859	5,546
有形固定資産合計	71,695	75,224
無形固定資産		
ソフトウェア	6,927	5,513
無形固定資産合計	6,927	5,513
固定資産合計	78,622	80,737
資産合計	574,472	1,125,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	4,440
リース債務	13,345	5,587
未払金	44,798	88,240
未払費用	2,856	—
未払法人税等	3,338	8,257
未払消費税等	5,265	1,606
前受金	56,612	16,340
その他	12,903	2,605
流動負債合計	139,121	127,077
固定負債		
長期借入金	100,000	195,560
リース債務	5,587	—
長期未払金	4,916	2,556
固定負債合計	110,504	198,116
負債合計	249,625	325,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,100	773,100
資本剰余金		
資本準備金	488,100	763,100
資本剰余金合計	488,100	763,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△661,532	△735,668
利益剰余金合計	△661,532	△735,668
株主資本合計	324,667	800,531
新株予約権	180	180
純資産合計	324,847	800,711
負債純資産合計	574,472	1,125,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	334,338	502,559
売上原価	148,741	191,427
売上総利益	185,597	311,132
販売費及び一般管理費	300,129	374,506
営業損失(△)	△114,531	△63,373
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	—	19
補助金収入	1,277	587
助成金収入	2,424	3,980
その他	389	559
営業外収益合計	4,096	5,151
営業外費用		
支払利息	552	810
社債利息	660	—
為替差損	1,636	—
株式交付費	351	1,955
上場関連費用	—	2,647
その他	325	143
営業外費用合計	3,525	5,557
経常損失(△)	△113,960	△63,779
税引前当期純損失(△)	△113,960	△63,779
法人税、住民税及び事業税	2,464	10,356
当期純損失(△)	△116,424	△74,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	498,100	488,100	488,100	△545,107	△545,107	441,092	—	441,092
当期変動額								
当期純損失(△)				△116,424	△116,424	△116,424		△116,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							180	180
当期変動額合計	—	—	—	△116,424	△116,424	△116,424	180	△116,244
当期末残高	498,100	488,100	488,100	△661,532	△661,532	324,667	180	324,847

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	498,100	488,100	488,100	△661,532	△661,532	324,667	180	324,847
当期変動額								
新株の発行	275,000	275,000	275,000			550,000		550,000
当期純損失(△)				△74,135	△74,135	△74,135		△74,135
当期変動額合計	275,000	275,000	275,000	△74,135	△74,135	475,864	—	475,864
当期末残高	773,100	763,100	763,100	△735,668	△735,668	800,531	180	800,711

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△113,960	△63,779
減価償却費	24,116	30,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	899	4,705
受取利息及び受取配当金	△5	△5
補助金収入	△1,277	△587
助成金収入	△2,424	△3,980
支払利息	1,212	810
上場関連費用	—	2,647
株式交付費	351	1,955
売上債権の増減額 (△は増加)	38,064	△138,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,298	△30,725
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	156	1,671
未払金の増減額 (△は減少)	△32,818	48,236
未払費用の増減額 (△は減少)	394	△2,856
未払又は未収消費税等の増減額	14,540	△3,659
前受金の増減額 (△は減少)	△94,008	△40,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,902	△6,699
その他	620	2
小計	△170,339	△200,745
利息及び配当金の受取額	5	5
補助金の受取額	1,277	587
助成金の受取額	2,424	3,980
利息の支払額	△1,212	△810
法人税等の支払額	△3,330	△8,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,175	△205,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,242	△40,877
有形固定資産の売却による収入	800	—
無形固定資産の取得による支出	△7,072	—
定期預金の払戻による収入	12,277	14,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,237	△26,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	548,044
借入れによる収入	60,000	100,000
社債の償還による支出	△60,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,300	△13,345
新株予約権の発行による支出	△171	—
その他の支出	—	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,471	634,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,885	402,952
現金及び現金同等物の期首残高	619,001	424,116
現金及び現金同等物の期末残高	424,116	827,069

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、2022年9月期の中期経営計画については、2022年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	39.13円	87.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.03円	△8.67円

注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年11月15日付で普通株式、A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式1株を10株に、2021年9月6日付で普通株式1株を300株に分割しております。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	324,847	800,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180	180
(うち新株予約権(千円))	(180)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	324,667	800,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,298,000	9,123,000

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△116,424	△74,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△116,424	△74,135
普通株式の期中平均株式数(株)	8,298,000	8,551,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,552個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権5種類(新株予約権の数3,522個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

1 公募による新株の発行

当社は、2021年12月24日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり2021年11月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、2021年12月23日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は1,201,300千円、発行済株式総数は10,063,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 940,000株
(3) 発行価格	1株につき1,160円
(4) 引受価格	1株につき1,067.20円
(5) 資本組入額	1株につき533.60円
(6) 引受価格の総額	1,003,168千円
(7) 資本組入額の総額	501,584千円
(8) 申込期間	2021年12月16日から2021年12月21日まで
(9) 申込株数単位	100株
(10) 払込期日	2021年12月23日
(11) 株式受渡日	2021年12月24日
(12) 資金の用途	設備投資資金及び運転資金
(13) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。	

2 第三者割当による新株の発行

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、みずほ証券株式会社における、当社株主である公益財団法人地球環境産業技術研究機構(貸株人)からの576,000株を上限とした当社普通株式の借入れ、及びみずほ証券株式会社に対する新株の発行につき、決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 576,000株
(3) 割当価格	1株につき1,067.20円
(4) 資本組入額	1株につき533.60円
(5) 割当価格の総額	614,707千円
(6) 資本組入額の総額	307,353千円
(7) 申込期日	2022年1月24日
(8) 払込期日	2022年1月25日
(9) 割当先	みずほ証券株式会社
(10) 資金の用途	設備投資資金及び運転資金
(11) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。	
(12) 前記オーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止する。	